

「（仮）新たな区民会議」のあり方の方向性について（議論ペーパー）

體狀

川崎市自治基本条例及び川崎市民会議条例により運営されている各区区民会議については、開始から5年が経過し、各区において地域の課題解決に向かって活動を実践することで成果をあげている一方で、認知度向上や幅広い市民の参加が課題となっています。また、平成28年度からは引き続き第6期が開始されています。



3 主な検討事項

区民会議の目的である「暮らしやすい地域社会の形成」に向けて、と共に支え合う地域づくりにおいてどのような役割を担うのか、次の項目を中心、「(仮) 新たな区民会議」のあり方の方向性について検討します。

項目	提案(議論のポイント)
課題	<p>参加について</p> <p>必ずしも任期に拘らずに、多くの区民の参加や多様な意見を取り入れる手法を検討します。</p> <p>例：無作為抽出等による幅広い参加、意欲のある区民が参加できる手法</p>
キーワード	<p>実践について</p> <p>参加者自らによる実践プロジェクトにつながる手法を検討します。</p> <p>例：区民参加によるワークショップを通じたチームビルディング</p>
	<p>小さな単位、自分事について</p> <p>区全体の課題だけでなく、自分事として捉えられるようなより身近な小さな単位（行政が一律に区割りする単位ではなく任意の単位）の課題を扱うことをについて検討します。</p>
	<p>二層制の仕組について</p> <p>多様な主体が協働連携するしくみとして、町内会自治会を始め、既存の市民活動団体や「(仮)新たな区民会議」から発生したチームなど、実際に活動している団体を2層目として、こうした団体間の交流や地域課題の共有、お互いの活動の情報交換などを行うこととして位置づけることとし、中間支援機能のある方と合わせて検討します。</p>
	<p>条例の位置づけ等について</p> <p>「(仮)新たな区民会議」に向け、内容によっては区民会議条例の改正等や、附属性機関としての位置づけについても検討します。</p>
	<p>地域包括ケアとの関係について</p> <p>「(仮)新たな区民会議」を地域活動への参加のきっかけとするごと/orチャムビルディングなどを通じた区民どつしひつながりづくりのほか、参加と協働により保健福祉分野の課題解決につなげていくことを検討します。</p>
	<p>まちづくり推進組織について</p> <p>まちづくり推進組織（幸区、麻生区を除く）については、区における中間支援機能のあり方を合わせて検討します。</p>

2 課題と状況の変化

10年間のうちに見えてきた主な課題	参加	実践	任期	認知度	検証機能
区のあり方検討部会（平成27年度）から出されたキーワード	小さな単位	二層制の仕組	自分事		
取り巻く状況の変化					
地域包括ケアシステム推進ビジョン策定				平成27年3月策定	
区役所改革の基本方針策定				平成28年3月策定	
協働・連携の基本方針策定				平成28年3月策定	

4 会計監査の検討

区民会議がスタートして10年のうちに見えてきた「参加」や「実践」などの課題や取り巻く状況の変化に対応するため、条例・規則による各区同一の会議運営を見直し、自由度を高め、各区の創意工夫による運営が可能な方向で検討します。

5 今後のスケジュール

「(仮) 新たな区民会議」
のあり方の方針性を記載
「川崎市共に支え合う地域づ
くり検討委員会」報告書
市長報告

(仮)新たな区民会議

「(仮)コミュニティ推進プラン」
策定

のあり方を記載

「(仮)新たな区民会議」開始

第1、2回検討委員会の振り返りについて

参考資料1

1 収民会議

- (1) 概要
暮らしやすい地域社会をめざして区民が参加と協働により地域社会の課題を解決を図るために調査審議をする附属機関である。
- (2) 成り立ち
自治基本条例（第22条）及び区民会議条例に基づき、平成18年度から第1期区民会議がスタートした。
- (3) 仕組み
委員が地域の状況や課題などを持ちより、課題を把握し、テーマ選定を行う。選定されたテーマについて、解決の方向や、取組の担い手などの課題解決策について多用な視点から検討を行い、調査審議された結果について、区長に提言を行う。
- 区長は、提言を尊重し区民との協働の推進、関係機関との連携その他必要な取組により、区における暮らしやすい地域社会の形成に努める。

- (4) 委員構成
各区20名までとして、団体推薦を中心に構成される。
○団体推薦による委員…町内会連合会、社会福祉協議会など
○公募委員
○区長推薦
○推薦団体や、公募、区長推薦による委員数は区により異なる。
- (5) 主な取組（例）
○防災 …防災マップの作成、防災手帳の作成、海拔表示版の設置
○子育て …ふれあいカフェの開催、健康新規のためのダンス
○環境 …親子へのごみの分別ゲーム実施、緑の保全活動の推進
○その他 …「体験型」交通安全教室の実施、多摩区イベントカレンダーの発行

2 まちづくり推進組織

- (1) 概要
「まちづくり白書」の理念に基づき、区民の合意形成を図りながら行政とのパートナーシップのもと、魅力あるまちづくりをめざす組織である。
(幸区は平成25年度末に、麻生区は平成23年度末に廃止)
- (2) 成り立ち
各区の「区民懇話会」を発展的に解消し、平成12年度までに各区に要綱等により設置された。
- (3) 仕組み
課題解決の実践を行なう組織として活動をしているが、市民活動支援指針が策定された平成14年頃あるいは、区民会議開始の平成18年頃を契機として、中間支援機能を担う組織を意識して活動する傾向があり、プロジェクト型と中間支援型の両者の側面がある。
※区により状況は大きく異なる。
- (4) 委員構成
各区により委員数は異なり、公募委員を中心構成される。
○公募委員
○団体推薦による委員…町内会連合会、社会福祉協議会など
※推薦団体や、公募、区長推薦による委員数は区により異なる。
- (5) 主な取組（例）
○プロジェクト…交通防犯パトロール、フォトコンテスト、落書き消し
○中間支援機能…市民活動等に興味のある区民に学びと交流の場を提供、活動資金の支援、市民活動支援ルームの運営

3 地域包括ケアシステム

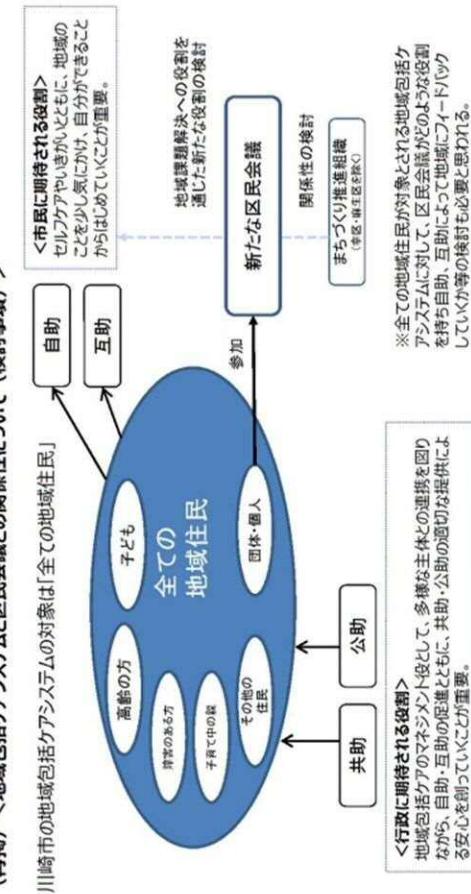
<地域包括ケアをめぐる背景>

現在、本市の生産年齢人口には増加傾向にあるものの2040年には高齢者人口(は約45万人、総人口の30.4%)となると予想されている。
このような急激な高齢化は、医療・介護などの「ケアを必要とする人」の増加だけでなく、慢性疾患や複数の疾病を抱えながら生活を送る高齢の患者数の増加を意味しており、地域全体で必要となるケアの「質」にも大きな変化を及ぼすと考えられる。
そのため、医療においては、「病院完結型の治す医療」から「地域完結型の治し、支える医療」へのシフトが求められるとともに、看護、介護、生活支援などを含めたケアが地域において一体的に提供されることが求められ、そのための仕組として「地域包括ケアシステム」が提唱された。

地域包括ケアシステムは、「誰もが安心して暮らしができる地域を実現」していくことへ「安心した暮らし」を送るために要素としては、衣食住のほか、保健・医療・福祉サービスをはじめ、いきがい（趣味・娯楽・社会貢献等）や、地域の中での交流（あいさつ・支え合い等）、防犯・防災などが重要である。

地域包括ケアシステムとは「個人の生活」を守る取組であり、個人が安心して生活できる地域を創っていくための「地域づくり」である。

(再掲) <地域包括ケアシステムと区民会議との関係性について（検討事項）>



第1、2回検討委員会での意見について＜抜粋＞

参考資料2

1 小さな単位について（二層性の仕組も含めて）

①横浜市では、254地区に策定される地域福祉保健計画の地区別計画とその実行組織がコミュニティの基本的な仕組であり、横浜市も認めており、私も前からそぞういう説である。地域包括ケアが重要なヒントで川崎市は、コミュニティ地区が明確でなくそぞうを考えていただきたい。地域包括ケアが重要なヒントではないか。二層性というこことコミュニケーションについてくか。（名和田会長）

②宮前区の野川地区で地域ケア会議に出席しているが、老人いこいの家の家と地域がコラボした取組が行われている。やはり、そういった小さな単位は動きやすく、自分が住んでいたり働いている地域には愛着がある。（佐藤委員）

③まちづくり推進組織を地域協議会に発展させていくのはどうか。（岡倉委員）

④まちづくり推進組織を地域協議会に発展させていくのはどうか。（岡倉委員）

2 地域包括ケアシステムとの関係について

①地域包括ケアのネットワーク組織は区の単位で団体を集めめてどういうふうに、区民会議と同じような組織をつくるのかという印象がある。各々議論することは違うのかもしれないが、両者の関係性は考えた方が良いと思う。（佐藤委員）

②区全体でどう動いていくか確認できる仕組は必要であると思うが、地域包括ケアの日常的な個人的サービスの部分は専門性が必要であると思われ、それに区民会議が入り込んでいくことは難しいと思う。

③地域包括ケアシステムににおいて、実際に動く範囲は区といふ単位よりは、もう少し狭い地区のレベルとなる。（伊藤委員）

3 実践活動について

①区民会議は「調査審議機関」であり、調査審議が仕事である。実現は別に相うことになるが、ヨーロッパなどの高齢・高負担国家なら一元的に行政が行うが、日本の場合は協働でいうことになり、一部は行政で一部は区民で行うということ。区民会議は調査審議機関であるから実現のために実働ではない。区民会議が提案したことなどを運営よく区民の中にいる組織や、区民が受けたる組織は地域が確立されている。（名和田会長）

②宮崎市は地域自治区を採用しているが、地域協議会は区民会議と同様に調査審議機関であり、実践は地域まちづくり推進組織が担うこととなる。そのような仕組では地域協議会の団体推進委員会は、団体に待ち構つて議論をしなければならず、口が重くなる一方で、公募委員は自由な意見を言つていくことに不満が出るということも聞いている。（名和田会長）

③区民会議は調査審議まだが、その後の「狙い手」が不透明なまま終わってしまう。（佐藤委員）

④団体が抱つてくれるとありがたいが、団体は多様な活動をしていている中なので、課題の一端分でもサポートいただき区民会議と互いに取り組めればよかったです。ただ、市民活動をされている人は本当に意識が高く、「区民会議の提案を団体に下ろされても、実行に向けてやる気が起きない」との意見ももつたので、団体とのコミュニケーションが大切である。（佐藤委員）

⑤現状の区民会議には活動部隊としている団体が出席するもののがP.T.A.なり自治会という場合は玄関会活動の事務部隊としては難しいのではないか。（中村委員）

⑥企画実施型（イベント型）は大抵うまく行く。日常の活動のサポートが難しい。（中村委員）

⑦まちづくり推進組織は、プレーヤーとして集まっており、区づくり白書作成の際に、区の課題を話し合い、その課題解決に取り組んできている。その後、区民会議どいう調査審議機関ができ区づくり白書と同様な課題が議論されてしまい自分たちの位置付けは何だったのかという感覚がある。その後、様々な市民活動の取組がある中で、まちづくり推進組織にのみ、予算や職員が手伝うことに理由付けが薄くなつたことにより、活動を先進してきましたといふことの中間支援に向かってきただけ経緯がある。ただ、当時の熱意が団体や職員の入れ替わりの中で「マニュアル」により受け継がれることで低下してきた。（事務局）

4 区民会議への参加について

①区民会議は様々な団体の参加があり、うまくいけばとても有意義な会議である。ただ、団体から参加される委員は団体の一員として参加しているという意識が少ないと感じる。団体から参加している人には区民会議の内容を持ち帰り団体内で議論しましたが、区民会議には持つてくるというイメージがあつたが、実際は会議の中の一人として1人の意見ということが多かった。会議で解決すべき課題を見つけても誰がやるべき人がやる人が実行部隊。区民会議で何かやるという時点で委員には負担感がある。初めてから実働しないで良い、何かやりたい人を応援してあける組織と言つてあげたまうが積極的な発言を生み出せるのではないか。実働部隊づくりからして出来ればそここの代表が区民会議に出席するという方が良い。（中村委員）

②皆で話は話し合う場として、そこに地域の力のある人がいて、予算や、行政との調整など様々な地域の声を代弁する場として区民会議が機能すると良い。（中村委員）

③前回の会議では区民会議で実践活動が出来た方が良いと言つたが、仮に活動が出来てしまったら大きな人の意見が通り、区民全体の意識決済決してはどうなのかもとも思う。（佐藤委員）

④前回の会議では区民会議で提案されたものが実現されないと、「参加」と「協働」によるとある。（佐藤委員）

⑤区民会議は「参加と協働」によるとあるものの、協働については、区民会議フオーラムを行いくらいにではないかと思いつめる。（佐藤委員）

⑥区民会議は「協定過程」ではないのか、協働については、区民会議は「調査審議」するものであるが、実現に向けた取組を行いたいと思つた。（岡倉委員）

⑦町内会や、スポーツ推進委員、防犯の指導員などの委員をやつしていく、区民会議は本当に区民の皆さんが抱える課題なのかと（岡倉委員）

⑧区民会議の委員は団体からの推薦を依頼をしているため、事務局にやつつもらうごどが普通という意識もあるが、まちづくり推進組織は志願されている方が多く、「それは誰がやるか」ということを議論できないことが多い。（岡倉委員）

⑨区民会議の委員は団体からの推薦を依頼をしているため、事務局にやつつもらうごどが普通という意識もある。（事務局）

5 その他

①この会議は条例改正を含めて意見を言つていただいた良い。（名和田会長）

②まちづくり推進組織はハード系も含めてイベント形式でいいのが、各区毎の多様性もあり、組織がない区もある。それを実施していくのか、あるいは中間支援に特化していくのかどちらかといふところを次回以降に検討していくと思われる。（伊藤委員）

③主体として行政が住民主体も生かすということも含めて、区として何をするかをかなり重視して検討するということはあってもよいかなと思う。今までのまちづくりは「大事だから市民は取り組むべきだ」といって、市民は「知らない」ことが多かった。（中村委員）

④区民会議の審議結果を受けて、広がりはない。でも安定して活動している課題もあるが、区民会議は大事な時間と予算を使っているためもう少し実のあるものにしたい。（佐藤委員）

他都市の事例①

※各自治体HPより抜粋

1 三鷹市(まちづくりディスカッション)

まちづくりディスカッションとは、無作為抽出によつて選ばれた18歳以上の市民のかたにに参考依頼書を送り、承諾を得たかたに参加していくだけ、無作為抽出による市民討論会のことです。

ドライブで実施されているブースンクスツエレという市民参加の手法を参考にしています。

ブースンクスツエレの特徴としては、以下のような点が挙げられます。

話し合いへの参加者を無作為抽出で選ぶ

参加者に謝礼を払う

1グループ5人に分けて参加者だけに話し合い、全体で投票を行う

各話し合いの前に現状や課題などの情報提供を行う

ブースンクスツエレでは、5つのグループ(25人)が4日間で1回あたり90分の話し合いをメンバーを替えてながら16回繰り返します。

三鷹市における無作為抽出による市民討論会「まちづくりディスカッション」

三鷹市では、ブースンクスツエレの形式をそのままで導入するのではなく、先行事例として学び、これまでの市民参加・協働の歴史を踏まえて、三鷹の地域特性に応じた工夫を加えて「まちづくりディスカッション」を開催しています。

まちづくりディスカッションは、これまで市民参加の機会や経験のなかつた市民のかたを含め、より広く多くの市民の皆様から率直な意見を聴取するために有効な手法として、平成18(2006)年から「まちづくりディスカッション」を開催しています。

これまで開催したまちづくりディスカッションは、以下のとおりとなります。

まちづくりディスカッション2006(平成18年8月実施)

三鷹青年会議所と三鷹市がパートナーシップ協定を締結し、協働の取り組みによる「三鷹まちづくりディスカッション2006」を開催しました。

テーマ

「安全安心のまちづくり 子どもの安全安心」

第4次基本計画(第1次改定)に向けた「みたかまちづくりディスカッション」(平成27年10・11月実施)

平成24(2022)年度を目標年次とした第2次基本計画第1次改定にあたり、より多くの市民の皆様のご意見を反映させるために開催しました。

テーマ

「新川防災公園・多機能複合施設(仮称)を拠点とした地域の元気を創造するまち」

「これからの中地域福祉と、人と人が支えあうまちづくり」

「活動力のあるまちづくり」

「これからの中地域福祉と、人と人が支えあうまちづくり」

新宿区基本構想の見直しと、新基本計画及び新都市マスタープランの策定にあたり、区民の皆さんの意見を広く構想計画に反映させるため、皆さんに主体的に参画いただいた会議です。

会議は、6つの分科会に分かれ、新基本構想、新基本計画、新都市マスタープランに盛り込むべき内容を検討し、平成13年6月までに区長へ提言いたします。

6つの分科会

第1分科会…子育て、教育、青少年

第2分科会…健康、高齢、障害、介護

第3分科会…まちづくり、防災、景観

第4分科会…みどり・環境、リサイクル

第5分科会…産業、分化・創光

第6分科会…コミュニティ、自治制度、協働・参画、地域安全、多文化共生

3 上越市(地域自治区)

1 地域自治区制度の目的と概要

市では、地域自治区制度をいかして、市民の皆さんのが日常生活の暮らしの中で感じている問題や、様々な地域事情をしっかりと把握しながら市政を進めていくことを考えています。

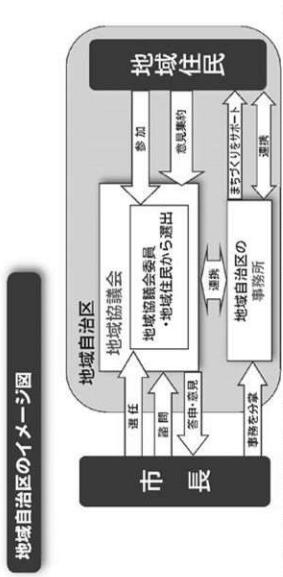
地域自治区制度の目的

自主自立のまちを実現していくための仕組み

地域自治区制度は、「自主自立のまちの実現を目指して、市民のそれぞれの地域において、住民の皆さん同士、あるいは住民の皆さんどより市政を底き、まちづくり活動を活発にしていくため、また多様な地域特性や市民の皆さんとの深い連携をより一層市町に反映していくための仕組みです。

地域自治区制度の概要と制度導入によるメリット

1. 市の全域に28の「区」を設置
2. 各区に地域協議会を設置
3. 各区を担当する事務所を設置



地域自治区のイメージ図

共に支え合う地域づくり及び区における市民自治の充実に向けて（議論ペーパー）

資料1

1 市民自治の充実について

第3回検討委員会においては、「(仮)新たな区民会議」のあり方の方向性について、項目別に検討を行い、様々な意見が出来ました。その中で、共に支え合う地域づくり及び区における市民自治の充実に向けては、現行の区民会議制度の中では成し得ない部分もあり、第4回検討委員会では、改めて幅広く議論を行うこととします。

検討委員会について

主な論点

区民会議・まちづくり推進組織	二層制	小さな単位	無作為抽出	中間支援機能
・川崎市の制度は非常にかっちりしているが、地域レベルで何か具体的なイメージをする場合にされているというのが現在の問題を生んでいる。 ・理念としては、まちづくり推進組織が区民会議の受け皿の一つとされていたが、実際にはそのようになっていない。	地域の課題を解決するためにには、政令市の区のような大きな自治体エリアの中に小さな単位でのしくみを作っていく必要がある。	小さな単位で困っているところが見えてないといふ議論しても具体化されない。自分が困っていないと相手の困っている地域のことでも知るわけもないし、小さい単位で考えることはある。	区民会議は、地域活動をしている人が中心で、それをしない人の気持ちが分からないとと思う。そういう意味では、無作為抽出は参加のきっかけや活動に興味のない人への働きかけとなるのではないか。	活動を行う際は、区役所のちょっとしたサポートが欲しい。ただし、手厚すぎるサポートは団体の自立を阻害し、情報提供や、関係機関とのつなぎがあれば良いと思う。

方向性

・現行の区民会議の制度における枠組みを前提とせず、小さな単位など参加と協働による新たなしくみについても検討する必要がある。 ・区レベルでの中間支援機能の整備を検討するとともに、まちづくり推進組織のあり方も合わせて検討する必要がある。	地域包括ケアの地区割りの活用等により、自分事になりやすい小さな単位でのしくみづくりを検討する必要がある。	小さな単位で課題を解決するためには、支援やコーディネートを行う中間支援機能が必要である。	無作為抽出の手法を用いることは、潜在的に意識がある区民や、関心はあるものの参加の手法が分からぬ区民の参加の後押しになる。	区民が主体となつた活動を行う際には、資金面を始めとして様々なサポートが必要であり、その役割を期待される中間支援機能のしくみづくりが必要である。
---	--	--	--	---

区民会議制度の見直しを含めた 参加と協働による新たなしくみづくりの検討

3 報告書について

報告書の構成については、以下のように想定されます。



2 今後の検討委員会スケジュール

第4回(平成29年1月20日)

議事内容
●共に支え合う地域づくり及び区における市民自治の充実に向けて

第5回(平成29年2月13日)

議事内容
●「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書について

4 おわりに

- 第1章 川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会について
- 第2章 共に支え合う地域づくり及び区における市民自治の充実について
- 【提言1】区民会議、まちづくり推進組織等の既存の組織の役割や方向性について
- 【提言2】参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみについて
- 【提言3】市民自治の充実について

- 資料編
・川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会資料
- ・川崎市自治基本条例
- ・川崎市区民会議条例

【参考】主な検討事項についての意見（第1回～3回検討委員会）

項目	委員の主な意見
二層制について	<p>・地域の課題を解決するためには、政令市の区のような大きな自治体エリアの中に小さな単位での仕組を作つていく必要がある。</p> <p>・川崎市の制度は非常にかづちりしているが、地域レベルで何か具体的なイメージをする場合にされているというのが現在の問題を生んでいるので、こここの部分をどう制度設計していくかがポイントである。</p>
小さな単位・自分事について	<p>・大きな単位で困っているところが見えていないとしたら議論しても具体化されない。自分が困っていないと相手の困っている地域のことも知るわけもないし、考えるところでもできないので、小さい単位で考えていくことはとても必要である。</p> <p>・同じ区内でも地域によって課題が大きく変わってくるので、小さな単位というのは、これまで区民会議に参加しながら必要なのではないかと思っていた。</p> <p>・小さな単位の課題を吸上げていくことは、何か違う仕組が必要であり、それは区民会議ではないと思う。</p> <p>・小さな単位というのは地域包括ケアの取組とも非常に関連していると思う。</p> <p>・区民会議と小さな単位、自分事というのとは結び付きづらい。ただ、住民自治を推進するであるとかコミュニケーションの方を考えるといったときには必要なキーワードであると思う。</p>
参加・無作為抽出について	<p>・現状の区民会議は、地域活動をしている人が中心で、それをしていない人の気持ちが分からぬと思う。そういう意味では、無作為抽出は参加のきっかけや活動に興味のない人の動きかけとなるのではないか。</p> <p>・無作為抽出でイベント的に開催し、センスのいい人を見つける人材発掘の場としてもよいのではないか。</p> <p>・これまでの団体推薦公募委員という形ではなかなか得られないような方々の意見が得られるというのは、全国的な事例からしてもそうであろうと聞いている。</p>
実践・中間支援機能	<p>・実践を行つ際は、区役所のちょっとしたサポートが欲しい。ただし、手厚すぎるサポートは団体の自立を阻害し、関係機関とのつながりがあれば良いと思う。</p> <p>・中間支援機能を持つまちづくり推進組織はあるが、区毎に異なる活動をしている状態なので、市民にわかりやすいようある程度まとめていく必要はあると思う。</p> <p>・区の課題は大きすぎて気軽に取り組むわけにいかない。区単位で活動してきたまちづくり推進組織の中間支援機能と地べたの市民活動がどのように連携したら川崎市が良くなるのか議論する必要がある。</p> <p>・上越市や宮崎市の事例を見てみると、講習会を行う附属機関があり、それを実践する仕組が考えられている。特に宮崎市の場合には、その部分も条例化されている。その点が川崎市における区民会議でも一つの論点になっている。</p>
地域包括ケアについて	<p>・実践ということを考えると、課題を抱えている地域は区全域ではない。小さな地域といふことは地域包括ケアの取組ども非常に関連しているように思う。</p> <p>・地域包括ケアの日常的な対人的なサービスの部分は専門性が必要であると思われる。そこに区民会議は入り込んでいくことは難しいと思う。</p> <p>・地域包括ケアは、地域福祉の世界で言うときは、割と行政サービスだと介護保険サービス以外のインフォーマルなボートを持ついない人ににも届くようになるといふ「みまもり」というときに「地域包括ケア」と言つたりもする。この「地域包括ケア」はもう少し軽く、インフォーマルだからこそだし、またそれが求められているというところのイメージで構築した方が合っているのではないかと感じている。</p>
区民会議について	<p>・条例で位置付けられているので意見を言うのにとても敷居が高く、楽しいことを思ついても、こんな場で言つていいのか迷うことがあった。</p> <p>・区民会議はこういうものだ、こういう条例に基づいてやっているんだ、だから、こうしなくてはいけないとというのが講論をしていても感覚的に埋め込まれていると思う。</p> <p>・区民会議は調査審議までだが、その後の「担い手」が不透明なまま終わってしまう。課題解決のために担い手を想定しているが、調査審議が終わった時点では見えなくなってしまう。</p> <p>・区民会議は様々な団体の参加があり、うまくいけばとても有意義な会議である。ただ、団体から参加される委員は団体の一員として参加しているという意識が少ないので感じた。会議で解決すべき課題を見つけてても誰がやるのかという段階で戻みががあった。</p> <p>・区民会議で何かやるのを要求すると、負担感しかないと思う。区民会議に入つたら自動的に何かしなければならないということはない、ど初めに伝えたほうが安心して積極的に発言するし、いろいろなことができる。</p> <p>・三鷹市の住民協議会や新宿区の地区協議会、上越市と宮崎市の地区協議会など、どの自治体も実践のために工夫しているので、川崎市の区民会議にも参考になると思う。</p>
まちづくり推進組織について	<p>・理念としては、まちづくり推進組織が区民会議の受け皿とされているが、実際はそのようにはなっていない。</p> <p>・各区毎の多様性をやっているが、各区毎の多様性もあり、組織がない区もある。役割として、イベントを実施していくのか、あるいは中間支援に特化していくのか、まだ見てこないが、今の組織をどう変えていくかと良いのかどもいる。</p> <p>・中間支援機能を持つまちづくり推進組織はあるが、区毎に異なる活動をしている状態なので、市民にわかりやすいようある程度まとめていく必要はあると思う。</p> <p>・区の課題は大きすぎて気軽に取り組むわけにいかない。区単位で活動してきたまちづくり推進組織の中間支援機能と地べたの市民活動がどのように連携したら川崎市が良くなるのか議論する必要がある。</p>